



平成 18 年 3 月期 個別中間財務諸表の概要

平成 17 年 11 月 16 日

上場会社名 ASTI 株式会社
 コード番号 6899
 (URL <http://www.asti.co.jp>)

上場取引所 東・名
 本社所在都道府県 静岡県

代表者 役職名：代表取締役社長 氏名：岩田善之
 問合せ先責任者 役職名：取締役管理本部長 氏名：渡辺剛一 TEL (0538)66-5577
 決算取締役会開催日 平成 17 年 11 月 16 日 中間配当制度の有無 有
 中間配当支払開始日 平成 17 年 12 月 9 日 単元株制度採用の有無 有 (1 単元：1,000 株)

1. 17 年 9 月中間期の業績 (平成 17 年 4 月 1 日 ~ 平成 17 年 9 月 30 日)

(1) 経営成績 (百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17 年 9 月中間期	14,076	(1.4)	544	(11.1)	578	(8.8)
16 年 9 月中間期	13,884	(16.7)	489	(7.6)	531	(41.4)
17 年 3 月期	29,679		1,347		1,417	

	中間(当期)純利益		1 株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
17 年 9 月中間期	318	(2.7)	48	25
16 年 9 月中間期	327	(56.8)	49	55
17 年 3 月期	830		122	90

(注) 期中平均株式数

17 年 9 月中間期 6,611,079 株 16 年 9 月中間期 6,617,333 株 17 年 3 月期 6,616,219 株
 会計処理の方法の変更 有
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 配当状況

	1 株当たり 中間配当金		1 株当たり 年間配当金	
	円	銭	円	銭
17 年 9 月中間期	6	00		
16 年 9 月中間期	5	00		
17 年 3 月期			11	00

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1 株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
17 年 9 月中間期	14,715	8,362	56.8	1,265	19
16 年 9 月中間期	14,011	7,580	54.1	1,145	75
17 年 3 月期	15,074	8,065	53.5	1,217	16

(注) 期末発行済株式数

17 年 9 月中間期 6,609,423 株 16 年 9 月中間期 6,616,013 株 17 年 3 月期 6,612,424 株
 期末自己株式数
 17 年 9 月中間期 33,094 株 16 年 9 月中間期 26,504 株 17 年 3 月期 30,093 株

2. 18 年 3 月期の業績予想 (平成 17 年 4 月 1 日 ~ 平成 18 年 3 月 31 日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1 株当たり年間配当金	
				期末	
	百万円	百万円	百万円	円	銭
通期	29,350	1,400	790	6	00
				12	00

(参考) 1 株当たり予想当期純利益(通期) 119 円 53 銭

(注) 上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

個別中間財務諸表等

中間貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	期 別	当中間会計期間末 (平成 17 年 9 月 30 日現在)		前中間会計期間末 (平成 16 年 9 月 30 日現在)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成 17 年 3 月 31 日現在)	
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(資産の部)			%		%		%
流動資産							
1 現金及び預金		305		181		318	
2 受取手形		40		74		71	
3 売掛金		5,287		4,931		5,999	
4 たな卸資産		2,132		2,825		2,301	
5 繰延税金資産		218		157		223	
6 未収入金		1,141		1,095		1,068	
7 その他	3	53		88		32	
8 貸倒引当金		0		0		0	
流動資産合計		9,179	62.4	9,351	66.7	10,015	66.4
固定資産							
1 有形固定資産							
(1) 建物	1	925		985		961	
(2) 機械及び装置	1	571		512		509	
(3) 土地		1,130		1,144		1,144	
(4) その他	1	473		313		396	
有形固定資産合計		3,101	21.0	2,956	21.1	3,012	20.0
2 無形固定資産		55	0.4	82	0.6	64	0.4
3 投資その他の資産							
(1) 関係会社出資金		862		-		-	
(2) 繰延税金資産		95		138		128	
(3) その他		1,454		1,510		1,881	
(4) 貸倒引当金		34		27		27	
投資その他の資産合計		2,378	16.2	1,620	11.6	1,982	13.2
固定資産合計		5,535	37.6	4,659	33.3	5,058	33.6
資産合計		14,715	100.0	14,011	100.0	15,074	100.0

(単位：百万円)

期 別 科 目	当中間会計期間末 (平成 17 年 9 月 30 日現在)		前中間会計期間末 (平成 16 年 9 月 30 日現在)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成 17 年 3 月 31 日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(負債の部)		%		%		%
流動負債						
1 支払手形	-		297		288	
2 買掛金	2,395		2,932		2,823	
3 短期借入金	1,920		1,600		1,650	
4 1年内返済予定長期借入金	187		149		198	
5 未払金	546		519		607	
6 未払法人税等	256		217		409	
7 賞与引当金	380		322		359	
8 製品保証引当金	16		15		16	
9 設備関係支払手形	-		63		89	
10 その他	85		70		79	
流動負債合計	5,788	39.4	6,188	44.2	6,521	43.3
固定負債						
1 長期借入金	301		-		234	
2 役員退職慰労引当金	263		242		252	
固定負債合計	564	3.8	242	1.7	486	3.2
負債合計	6,353	43.2	6,430	45.9	7,008	46.5
(資本の部)						
資本金	1,156	7.9	1,156	8.2	1,156	7.7
資本剰余金						
1 資本準備金	1,356		1,356		1,356	
資本剰余金合計	1,356	9.2	1,356	9.7	1,356	9.0
利益剰余金						
1 利益準備金	50		50		50	
2 任意積立金	4,800		4,100		4,100	
3 中間(当期)未処分利益	883		851		1,321	
利益剰余金合計	5,733	39.0	5,001	35.7	5,471	36.3
その他有価証券評価差額金	138	0.9	80	0.6	100	0.6
自己株式	22	0.2	15	0.1	19	0.1
資本合計	8,362	56.8	7,580	54.1	8,065	53.5
負債・資本合計	14,715	100.0	14,011	100.0	15,074	100.0

中間損益計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	当中間会計期間 (自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 9 月 30 日)		前中間会計期間 (自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 9 月 30 日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日)	
		金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
売上高		14,076	100.0	13,884	100.0	29,679	100.0
売上原価		12,659	89.9	12,540	90.3	26,630	89.7
売上総利益		1,416	10.1	1,344	9.7	3,049	10.3
販売費及び一般管理費		872	6.2	854	6.2	1,701	5.8
営業利益		544	3.9	489	3.5	1,347	4.5
営業外収益	1	109	0.8	83	0.6	186	0.6
営業外費用	2	75	0.6	42	0.3	116	0.3
経常利益		578	4.1	531	3.8	1,417	4.8
特別利益	3	7	0.1	29	0.2	30	0.1
特別損失	4,6	21	0.2	3	0.0	21	0.1
税引前中間(当期)純利益		564	4.0	557	4.0	1,427	4.8
法人税、住民税及び事業税		232	1.6	204	1.4	635	2.1
法人税等調整額		12	0.1	25	0.2	39	0.1
中間(当期)純利益		318	2.3	327	2.4	830	2.8
前期繰越利益		564		523		523	
中間配当額		-		-		33	
中間(当期)未処分利益		883		851		1,321	

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

(I) 子会社株式及び関連会社株式……移動平均法による原価法

(II) その他有価証券

時価のあるもの……中間決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの……移動平均法による原価法

(2) たな卸資産

製品・原材料・仕掛品……総平均法による原価法

貯蔵品……最終仕入原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産……定率法

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 31年

機械及び装置 5年

(2) 無形固定資産……定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与支出に備えるため、支給対象期間に応じた支給見込額を計上しております。

(3) 製品保証引当金

製品クレーム費用の支出に備えるため、発生額を個別に見積ることができる費用についてはその見積額を、その他については、売上高に対する過去の実績比率により計算した額を計上しております。

(4) 退職給付引当金(前払年金費用)

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、会計基準変更時差異については、10年による按分額を費用の減額処理しております。数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

(会計方針の変更)

当中間会計期間より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正(企業会計基準第3号 平成17年3月16日)及び「退職給付に係る会計基準」の一部改正に関する適用指針(企業会計基準適用指針第7号 平成17年3月16日)を適用しております。これにより営業利益、経常利益及び税引前中間純利益は14百万円増加しております。

(5) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当中間会計期間末要支給額を計上しております。

4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

5. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

6. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理……税抜方式によっております。

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

固定資産の減損に係る会計基準

当中間会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これにより税引前中間純利益は14百万円減少しております。

なお、減損損失累計額については、改正後の中間財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。

表示方法の変更

当中間会計期間 (平成17年4月1日～平成17年9月30日)	前中間会計期間 (平成16年4月1日～平成16年9月30日)
<p>(中間貸借対照表)</p> <p>「関係会社出資金」は、前中間期まで、投資その他の資産の「その他」に含めて表示しておりましたが、当中間期末において資産の総額の100分の5を超えたため区分掲記いたしました。</p> <p>なお、前中間期末の「関係会社出資金」の金額は417百万円であります。</p>	—————

注記事項

(中間貸借対照表関係)

当中間会計期間末 (平成17年9月30日現在)	前中間会計期間末 (平成16年9月30日現在)	前事業年度末 (平成17年3月31日現在)
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 4,710百万円</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 4,379百万円</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 4,556百万円</p>
<p>2 保証債務 関係会社のASTI ELECTRONICS INDIA PRIVATE LIMITEDの金融機関等からの借入に対し、債務保証を行っております。 債務保証極度額 64百万円 借入実行残高 64百万円</p>	<p>2 —————</p>	<p>2 —————</p>
<p>3 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>3 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、流動資産の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>3 —————</p>
<p>4 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行7行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当中間会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額 5,300百万円</p> <p style="text-align: right;">借入実行残高 1,600百万円</p> <hr/> <p style="text-align: right;">差引額 3,700百万円</p>	<p>4 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行8行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当中間会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額 4,800百万円</p> <p style="text-align: right;">借入実行残高 1,050百万円</p> <hr/> <p style="text-align: right;">差引額 3,750百万円</p>	<p>4 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行8行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額 4,800百万円</p> <p style="text-align: right;">借入実行残高 1,100百万円</p> <hr/> <p style="text-align: right;">差引額 3,700百万円</p>

(中間損益計算書関係)

当中間会計期間 (平成 17 年 4 月 1 日 ~ 平成 17 年 9 月 30 日)	前中間会計期間 (平成 16 年 4 月 1 日 ~ 平成 16 年 9 月 30 日)	前事業年度 (平成 16 年 4 月 1 日 ~ 平成 17 年 3 月 31 日)								
<p>1 営業外収益の主要項目</p> <p>受取利息 1 百万円</p> <p>受取配当金 29 百万円</p> <p>為替差益 7 百万円</p> <p>技術指導料 34 百万円</p> <p>受取出向料 20 百万円</p> <p>2 営業外費用の主要項目</p> <p>支払利息 13 百万円</p> <p>貸倒引当金繰入額 6 百万円</p> <p>たな卸資産廃却損 9 百万円</p> <p>たな卸資産評価損 36 百万円</p> <p>事業保険料 4 百万円</p> <p>3 特別利益の主要項目</p> <p>固定資産売却益 7 百万円</p> <p>4 特別損失の主要項目</p> <p>固定資産処分損 6 百万円</p> <p>減損損失 14 百万円</p> <p>5 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 230 百万円</p> <p>無形固定資産 11 百万円</p> <p>6 減損損失</p> <p>当中間会計期間において、当社は以下の資産について減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">その他</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">静岡県 浜松市</td> <td style="text-align: center;">遊休 資産</td> <td style="text-align: center;">土地</td> <td style="text-align: center;">—</td> </tr> </tbody> </table> <p>上記資産については、遊休状態にあり今後も使用の目処が立っていないことから回収可能価額まで減額し、当該減損額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>回収可能価額は正味売却額により測定しており、不動産鑑定額に基づき算定しております。</p>	場所	用途	種類	その他	静岡県 浜松市	遊休 資産	土地	—	<p>1 営業外収益の主要項目</p> <p>受取利息 1 百万円</p> <p>受取配当金 16 百万円</p> <p>為替差益 1 百万円</p> <p>技術指導料 27 百万円</p> <p>受取出向料 11 百万円</p> <p>2 営業外費用の主要項目</p> <p>支払利息 13 百万円</p> <p>たな卸資産廃却損 15 百万円</p> <p>たな卸資産評価損 1 百万円</p> <p>事業保険料 1 百万円</p> <p>役員保険解約損 4 百万円</p> <p>3 特別利益の主要項目</p> <p>固定資産売却益 1 百万円</p> <p>投資有価証券売却益 28 百万円</p> <p>4 特別損失の主要項目</p> <p>固定資産処分損 3 百万円</p> <p>5 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 196 百万円</p> <p>無形固定資産 10 百万円</p> <p>6 _____</p>	<p>1 営業外収益の主要項目</p> <p>受取利息 2 百万円</p> <p>受取配当金 43 百万円</p> <p>技術指導料 58 百万円</p> <p>受取出向料 29 百万円</p> <p>2 営業外費用の主要項目</p> <p>支払利息 27 百万円</p> <p>為替差損 3 百万円</p> <p>たな卸資産廃却損 59 百万円</p> <p>事業保険料 12 百万円</p> <p>3 特別利益の主要項目</p> <p>固定資産売却益 2 百万円</p> <p>投資有価証券売却益 28 百万円</p> <p>4 特別損失の主要項目</p> <p>固定資産処分損 11 百万円</p> <p>電話加入権評価損 10 百万円</p> <p>5 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 449 百万円</p> <p>無形固定資産 21 百万円</p> <p>6 _____</p>
場所	用途	種類	その他							
静岡県 浜松市	遊休 資産	土地	—							

(リース取引関係)

EDINETにより開示を行うため、記載を省略しております。

(有価証券関係)

当中間会計期間、前中間会計期間及び前事業年度のいずれにおいても、子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(重要な後発事象)

平成 17 年 10 月 6 日開催の取締役会において、ベトナムの連結子会社である ASTI ELECTRONICS CORPORATION の増資及び新工場建設について決議いたしました。

現在、ホーチミン市近郊のビンユン省において製造・販売を行っておりますが、ハノイ市近郊の顧客に対応し、また、ベトナム全土での製品の供給体制を確立するため、全額当社出資により 1 百万米ドルの増資を実施し、ハノイ市近郊のビンフック省に同社の新工場を建設するものであります。

なお、増資後の資本金は 3 百万米ドルとなり、当社の出資比率は 94.8%となります。